



# 施設評価調査

基準日 令和6年3月31日

施設名	下田市営多々戸温水シャワー施設	施設番号	04001
施設大分類	その他	施設中分類	その他
施設小分類			
所管課	下田市観光交流課		

## 効率性

### 計画と実績

効率性指標		R4年度実績値	R5年度目標値	R5年度実績値	対前年度比	目標達成率
①利用単位 当たり経費	A 施設総利用者数	11,746 人	18,500 人	10,270 人	87.43%	55.51%
	B 下田市年間経費	2,190,514 円	2,289,000 円	2,206,066 円	100.71%	103.76%
	B/A	186.49 円	123.73 円	214.81 円	115.18%	57.60%
②光熱水費		716,682 円	535,000 円	731,171 円	102.02%	73.17%
効率性指標の考え方等		光熱水費については、電気・ガス・水道の料金を節約することで効率性を計る。				

### その他の指標

区分	説明	単位	R3年度		R4年度		R5年度		
受益者負担 の適正性	①使用料原価	1㎡1時間当たりの原価	円	1,200.00	円	1,200.00	円	1,200.00	円
	②稼動割原価率	年間経費を年間収入で賄えない比率	%		%		%		%
	③1㎡1時間適正使用料	①×②	円		円		円		円
	④現行1㎡1時間使用料の平均	大・小ホール、会議室、楽屋等の平均値	円						
	⑤適正化計画	大・小ホール、会議室、楽屋等の見直し							

運営に掛かる税負担 (市民負担)	年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(予算)
	人口(4月1日:人)		20,734	20,287	19,963	19,545
	人口1人あたり(円/人)	運営経費	127	108	111	100
年間総経費		13	-8	8	5	

\* 人口1人あたりの運営経費：運営経費（支出計）／人口 \* 小数点以下切り上げ  
 \* 人口1人あたりの年間総経費：下田市負担年間総経費／人口 \* 小数点以下切り上げ



# 施設評価調書

基準日 令和6年3月31日

施設名	下田市営多々戸温水シャワー施設	施設番号	04001
施設大分類	その他	施設中分類	その他
		施設小分類	その他

## 施設の概要

1	施設名 (愛称名)	下田市営多々戸温水シャワー施設	2	担当課 担当係	観光交流課 観光施設係	
3	所在地	下田市吉佐美58番地の7	4	設置年月	昭和61年10月	
5	総合計画の 位置付け	基本計画の分野	Ⅲ.活力あるまちづくり 1.元気なまちづくり 3.観光			
		施策体系	訪れやすいまちづくりの整備：海水浴場の安全確保と健全化に努める。			
6	設置目的	市民の海浜利便の向上及び観光の振興を図る				
7	設置根拠	下田市営多々戸温水シャワー施設の設置及び管理に関する条例				
8	施設の概要	施設の概要	敷地面積 66㎡ 建築面積 119㎡ 延床面積 119㎡ 構造 鉄筋コンクリート 地上1階 シャワー室6室、コイントイマー式（無人施設）			
		実施事業の概要	多々戸海岸の海水浴に隣接した温水シャワー施設を観光客及び地元住民が施設利用することに伴い施設衛生管理及び清掃をする。			
		料金体系 (利用料金)	料金区分	1回 5分以内 200円		
			主な利用料金			
		減免内容	条例 第5条	市長は、公益上必要があると認めるときは、使用料を減免することができる。		
			規則 第4条	温水シャワーの使用料を減免することができる範囲は、次のとおりとする。  (1) 下田市が主催する行事をするとき。 (2) 公共団体または公共的団体が使用するとき。 (3) その他市長が特別の理由があると認めるとき。		
	利用料金制度	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
	施設運営方法	一部委託	指定管理者			
			一部委託 委託内容			
	直接従事職員					

# 施設評価調書

基準日 令和6年3月31日

施設名	下田市営多々戸温水シャワー施設	施設番号	04001
施設大分類	その他	施設中分類	その他

## 施設の概要

9 市内の類似施設	下田市所有	なし
	民間所有	各海水浴場に多数

10 取得費等の情報 (単位：円)	取得費及び財源内訳		R5年度末残高		備考
	取得費	財源内訳	取得費	財源内訳	
	建設事業費				条例 第5条 市長は、公益上必要があると認めるときは、使用料を減免することができる。  規則 第4条 温水シャワーの使用料を減免することができる範囲は、次のとおりとする。  (1) 下田市が主催する行事をするとき。 (2) 公共団体または公共的団体が使用するとき。 (3) その他市長が特別の理由があると認めるとき。
	地質調査費		建物減価償却取得価格		
	設計競技		建物年間減価償却額		
	周辺整備				
	用地購入		建物減価償却後残高		
	実施設計料				
	工事管理費				
	取得価格 計	15,680,000	土地残高		
	建設工事		建設工事残存価格		
	電気設備工事		電気設備残存価格		
	機械設備工事		機械設備残存価格		
	備品購入費		物品減価償却後残高		
	その他委託				
	その他工事				
	事務費				
財源内訳					
国・県支出金	3,900,000				
市債		市債残高			
一般財源	11,780,000				
基金繰入					

11 備考	
-------	--